



2022

2021.4.1~2021.12.31

2022年3月期 第3四半期
決算説明資料



2022年2月7日

「2022年3月期 第3四半期」
決算説明資料です。

どうぞご覧ください。

第3四半期 業績

売上高

92億07百万円

営業利益

8億70百万円

エネルギー・システム改革

- ・「コロナ」による、IT投資決定の遅れ
 - ・「電力制度改定」の延期
 - ・データ利活用・DXニーズ 拡大
⇨「DX対応強化」による、仕様決定の遅延等
- 👉 収益貢献：来期(2023.3期)以降

DX案件 拡大

- ・基幹システム再構築・DX 👉 P.9
- ・ローコード開発 好調!!

日本電産と業務提携 👉 P.17
「位置情報」ソリューション DX・IoT

東京大学との共同研究開始 👉 P.19
「宇宙×IT人材」「宇宙・衛星データ利活用」

「DX・デジタルのアドソル」へ

2

当第3四半期の業績は、
売上高「9,207百万円」、
営業利益「870百万円」となりました。

今期は、新型コロナウイルス感染症の拡大等に伴い、
当社が注力する、「エネルギー分野」等で、
ICT投資の意思決定に影響が生じる一方で、
予定されていた電力制度改定の実施時期延期等により、
プロジェクトの開始が遅延・先送りされました。

しかしながら現在、お客様の「DX・デジタル化」ニーズは
増加しており、非常に多くの引き合いを頂いております。
先進インダストリー事業における
基幹システム再構築のDX案件等は、まさにその一例です。

このようなDX・デジタル化にお応えするため、当社は、
「日本電産」との業務提携や、
「東京大学」との共同研究など、
「DX・デジタルのアドソル」に進化する、
新たな取り組みを推進しております。
ぜひご期待ください。

DX・デジタル化投資

DX推進企業：IT予算増加

【2022年度末までのIT投資インデックス】
(IT投資の増減傾向 0=増減なし)

コロナ禍のDX
 「大いに加速」した企業： **5.49**
 「変わらない」企業： **0.95**

DX推進状況 ↓ IT投資インデックス (IT予算の増減) (減) ← (増) →

コロナ禍のDXの取り組みへの影響とIT投資インデックス
 出典：ITRプレスリリース「ITRが『IT投資動向調査2022』の結果を発表」2021年11月11日
<https://www.itr.co.jp/company/press/211111PR.html>

顧客 DX投資動向

DX・デジタル化 コンサルティング増加

大手メーカー

システム統合
データ利活用

大手IT企業

業務システム
ローコード開発

サービス業

データ利活用
データ分析

エネルギー企業

システム
老朽化対応

なお、DX・デジタル関連への投資動向としては、左のグラフのように、コロナ禍においてDX・デジタル化が加速した企業ほど、IT予算を増額する傾向が、レポートされています。

当社の顧客においても、

- ・「大手メーカー」の、デジタル経営に向けた基幹システム刷新・システム統合案件
- ・「サービス業」での、データ分析・利活用案件
- ・「エネルギー企業」の、システム老朽化対応等、「DX・デジタル化」のプロジェクト開始に向けたコンサルティングの依頼が増加しています。

また、DX・デジタル化に向けては、様々なICTサービスの活用や、開発の短期化、早期サービス化を実現する新たな開発手法(ローコード等)の採用など、変革とチャレンジが進んでいます。

いよいよ、「DX・デジタル化」が現実化する、「DX元年」といっても過言ではありません。

これらの潮流・ビジネスチャンスをつかみ、事業拡大を図るべく、果敢にチャレンジを続けてまいります。

DX時代へ 新展開 !! 2026年3月期 売上高 **200** 億円、利益率 **10%**以上

利益成長型企业へ

Value×Innovation
統合デジタル
ソリューション

セキュリティ 地図情報 IoT

New!!

日本電産：業務提携

👍 P.17

シュナイダー社：SIパートナー

👍 P.18

セキュア・アイソレーション

👍 P.23

セキュア・ラップトップ

👍 P.24

最新技術×サービス
Hybrid デジタル
インテグレーション
サービス



デジタル技術



高速開発



クラウドサービス

New!!

東京大学：共同研究（宇宙×IT）

👍 P.19

AI研究所 設立

👍 P.21

SYS社 業務提携

👍 P.28

特許取得、技術者育成、産学連携 等

👍 P.25~

従来型SI

4

この「DX・デジタル化」対応を加速させ、
お客様のご期待にお応えするため、当社は

冒頭申し上げた

- ・「日本電産」との、業務提携や、
 - ・「東京大学」との、共同研究の他、
- 「アライアンス」や、「ソリューション強化」、「研究開発」など、
「DX・デジタル化」にお応えする
変革・成長戦略と、DX投資に注力しております。

具体的な取り組み事例は、後ほど、ご説明いたします。

1. 2022年3月期 第3四半期 決算概要

それでは、
2022年3月期 第3四半期の決算概要について
ご説明いたします。

(単位:百万円)	2021/3 3Q		2022/3 3Q		前期比	
	実績	構成比%	実績	構成比%	増減額	増減率%
売上高	10,054	-	9,207	100.0	△847	△8.4
社会インフラ事業	6,336	63.0	5,601	60.8	△735	△11.6
先進インダストリー事業	3,718	37.0	3,605	39.2	△112	△3.0
売上総利益	2,506	24.9	2,321	25.2	△184	△7.4
販売管理費	1,469	14.6	1,451	15.8	△17	△1.2
営業利益	1,036	10.3	870	9.5	△166	△16.1
経常利益	1,055	10.5	890	9.7	△164	△15.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	748	7.4	618	6.7	△130	△17.5

「2022年3月期第3四半期」の業績は
ご覧の通りです。

売上総利益率は、先進インダストリー事業における
収益性の高い案件が寄与し、0.3ポイント上昇しました。

費用面では、
人材育成(DX・AI人材や新入社員等)をはじめとした、
持続的成長に繋がる投資を推進した一方で、
各種費用の内容・実施時期の精査に努めた結果、
販売管理費は減少しました。

- ◆ 社会インフラ事業 : プロジェクト開始 遅延・中断、ガス大型案件の終了
- ◆ 先進インダストリー事業 : DX、ローコード開発案件 拡大 (ペイメント、業務基盤 等)

	2021/3 3Q		2022/3 3Q		前期比	
	実績	構成比%	実績	構成比%	増減額	増減率%
(単位:百万円)						
売上高	10,054	-	9,207	-	△847	△8.4
社会インフラ事業	6,336	63.0	5,601	60.8	△735	△11.6
エネルギー	5,465	54.3	4,609	50.1	△856	△15.7
交通・運輸	398	4.0	351	3.8	△47	△11.8
公共	83	0.8	97	1.0	13	16.4
通信・ネットワーク	389	3.9	543	5.9	154	39.7
先進インダストリー事業	3,718	37.0	3,605	39.2	△112	△3.0
制御システム	1,443	14.4	1,098	11.9	△344	△23.9
基盤システム	1,893	18.8	2,086	22.7	193	10.2
ソリューション	381	3.8	420	4.6	39	10.3

続いて、セグメント別の概要をご説明します。

「社会インフラ事業」では、
「エネルギー分野」において、
コロナ禍によるICT投資の実施判断に影響が生じ、
電力大型案件等で、プロジェクト開始が遅延・先送りとなりました。

「先進インダストリー事業」では、
メディカル関連や、旅行関連などは、
コロナの影響を受け、減少しておりますが、

DX・デジタル化案件や、ローコードによる開発案件が、
「ペイメント関連」や、「業務基盤関連」で拡大したほか、
ソリューション分野でも、DX・IoT案件が増加しました。

次ページ以降で、詳細のご説明をいたします。

エネルギー分野： 電力関連 プロジェクト開始遅延・中断(コロナ影響)
ガス関連 大型・法的分離案件 システム稼働

(単位:百万円)

	売上高		受注残高		概況
	21/3 3Q	22/3 3Q	21/3 3Q	22/3 3Q	
社会インフラ事業	6,336	5,601	1,839	1,039	
エネルギー	5,465	4,609	1,681	925	ガス関連： 大型・法的分離案件 終了 (2022年1月～稼働) 電力関連： コロナによるプロジェクト開始遅延
交通・運輸	398	351	36	28	宇宙関連： 対応領域 拡大
公共	83	97	57	46	防災関連 継続
通信・ネットワーク	389	543	64	39	次世代通信(5G):無線基地局 拡大

8

「社会インフラ事業」の業績概要です。

- ・「エネルギー分野」は、電力大型案件等で、コロナの影響を受け、プロジェクト開始が遅延・先送りとなりましたが、ベースロード対応として、「事業再編」や「自由化後のシステム更新需要」に継続して取り組みました。
- ・「交通・運輸分野」では、中期的な成長のカギとなる「宇宙関連」での対応領域の拡大を図りました。
- ・「通信・ネットワーク分野」では、「5G」を中心とした無線基地局関連が拡大しました。

結果、売上高は、「5,601百万円」となりました。

なお、受注残高は、前期に、ガス会社の「大型法的分離案件」があったことなどから「1,039百万円」となりました。

- ・制御システム：「スマート・モビリティ(先進EV、自動運転)」継続
- ・基盤システム：「ペイメント関連」、「ローコード対応」拡大
- ・ソリューション：「DX×IoT」堅調

(単位:百万円)

	売上高		受注残高		概況
	21/3 3Q	22/3 3Q	21/3 3Q	22/3 3Q	
先進インダストリー事業	3,718	3,605	899	847	
制御システム	1,443	1,098	286	187	・スマート・モビリティ : 計画通り ・メディカル/オフィス機器 : 減少
基盤システム	1,893	2,086	509	549	・ペイメント関連 : 対応領域拡大 ・業務システム関連 : ローコード開発案件・拡大 ・旅行関連 : 縮小・延期
ソリューション	381	420	103	110	・DX×IoT関連: 次世代スマートメーター、スマート物流 等 ・LynxSECURE : 兵庫県・芦屋市 採用 セキュア・ラップトップ(自治体テレワーク)

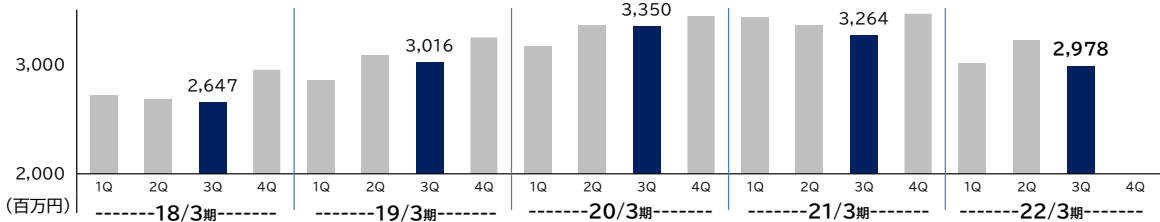
9

続いて、「先進インダストリー事業」です。

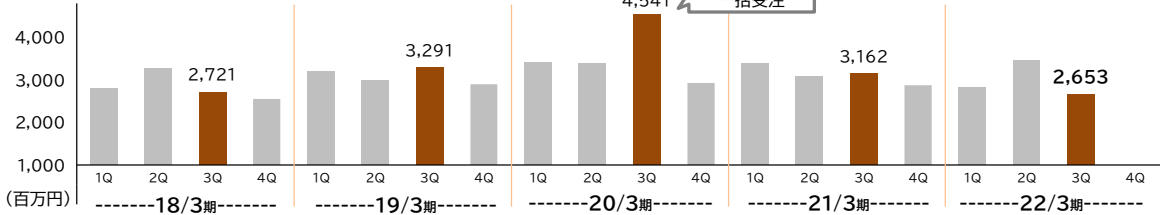
- ・「制御システム分野」では、
先進EV・自動運転の「スマート・モビリティ関連」が
計画通り推移しましたが、
メディカル関連やオフィス機器関連は、
コロナの影響を受けました。
- ・「基盤システム分野」では、
「ペイメント関連(決済・カード)」が拡大しました。
また、「業務基盤システム関連」で、
新しい開発手法として注目されている
「ローコード」による開発案件が拡大しました。
- ・「ソリューション分野」では、
次世代スマートメーターやスマート物流などの
DX・IoT関連が拡大しました。

以上の結果、
売上高は「3,605百万円」、
受注残高は、「847百万円」となりました。

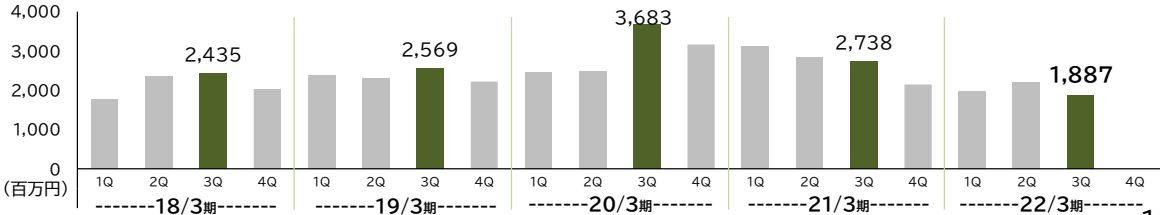
売上高



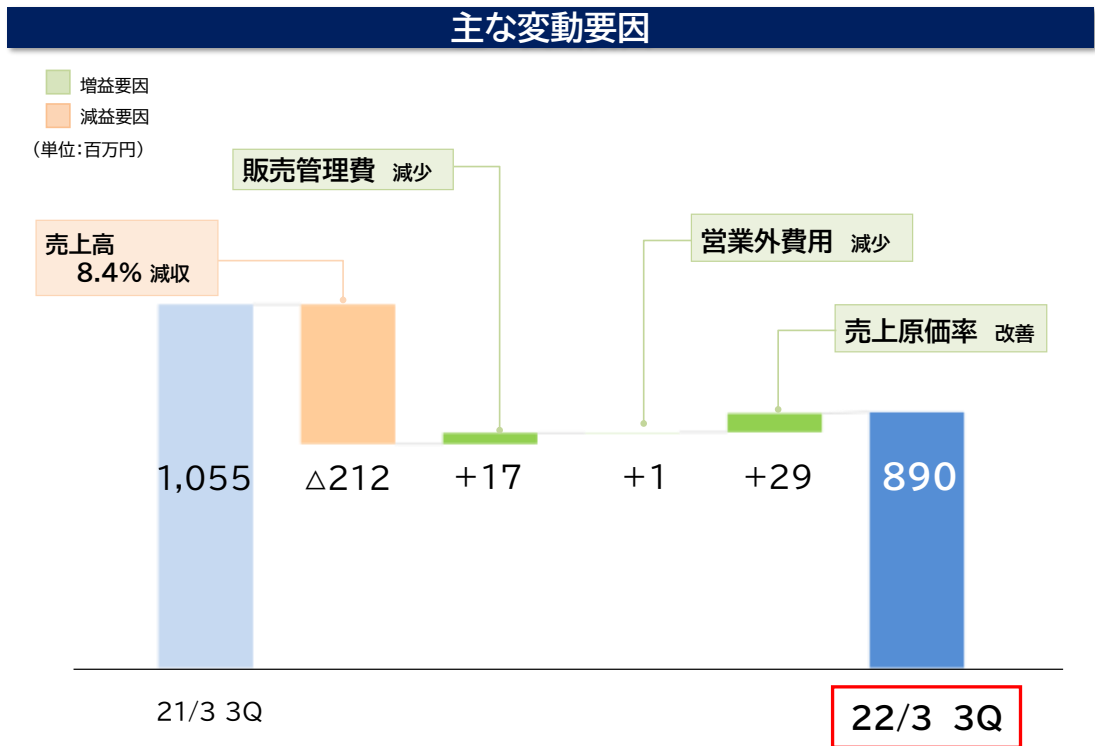
受注高



受注残高



第三四半期の、「売上高」、「受注高」、「受注残高」は、ご覧の通りです。



続いて、経常利益の分析です。

減収の影響があったものの、原価率の改善などから、経常利益は「890百万円」となりました。

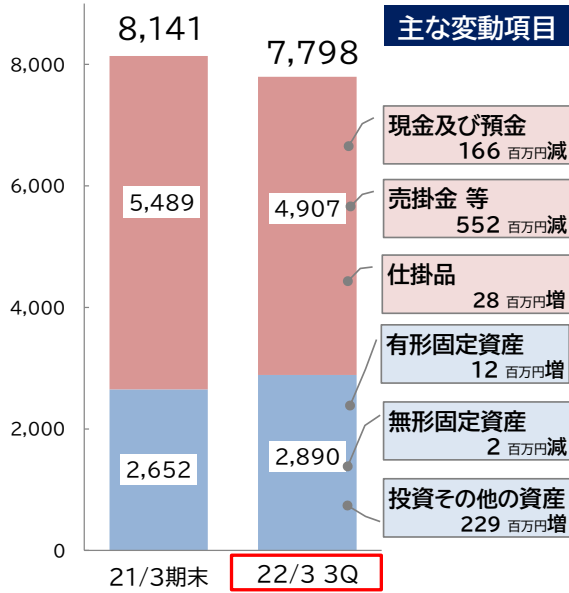
販売管理費については、

- ・2021年4月に入社した、「新入社員50名の研修強化」や、
 - ・最先端企業や学術機関・大学との連携によるオープン・イノベーションの実現する「デジタル・イノベーション・ラボ関西」の開設準備・環境整備、
 - ・「DX・デジタル人材の育成」など、
- 事業拡大を見据えた投資を行いつつ、コスト・コントロールに取り組みました。

資産

●総資産:77億円

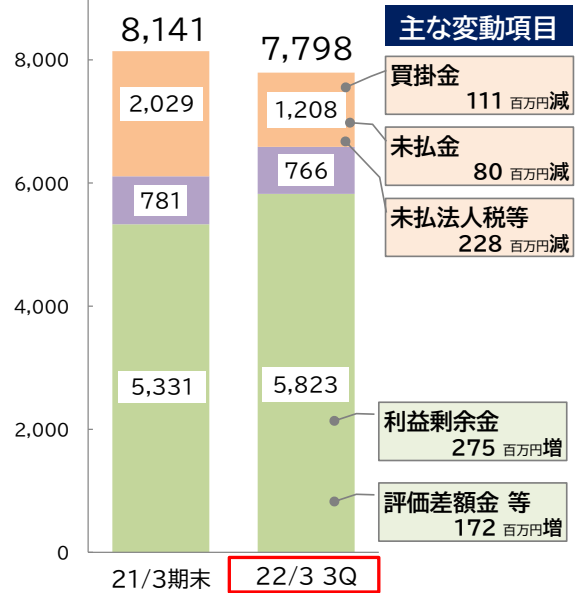
(単位:百万円) ■ 流動資産 ■ 固定資産



負債・純資産

●自己資本比率:73.1% (+9.1P)

(単位:百万円) ■ 流動負債 ■ 固定負債 ■ 純資産



貸借対照表は、ご覧の通りです。

自己資本比率は、「73.1%」と、健全な状況を保っております。

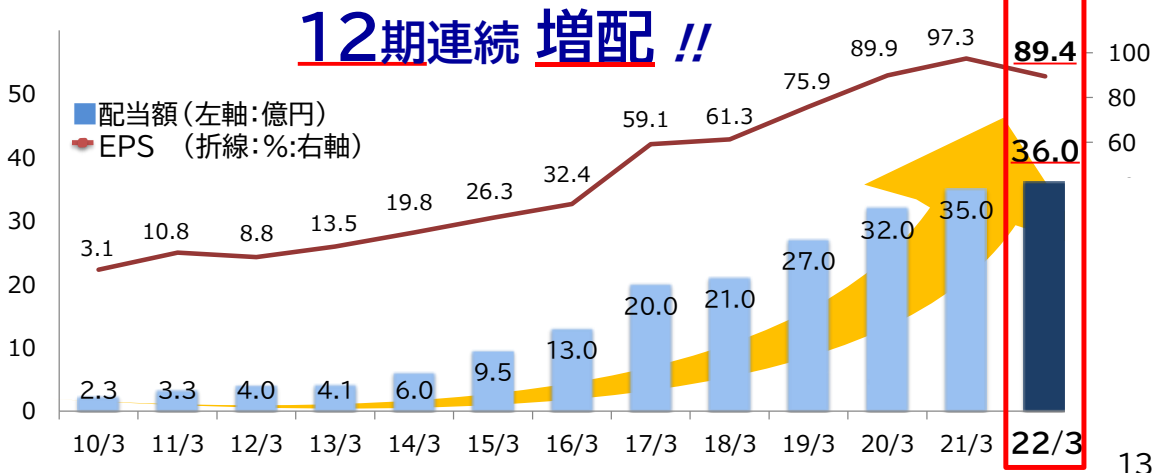
配当方針

- 配当性向 **35%**以上
- 連続増配**
- 配当計画 年**2**回(中間、期末)

配当予想

(単位:円)	2021/3	2022/3
中間	16	18
期末	19	18
年間	35	36

配当推移



続きまして、株主還元(配当)です。

方針として、
配当性向は「35%以上」、
株主配当は「中間・期末の年2回」としております。

今期は、
「上期 18円」、「下期 18円」の
「年間 36円」で、
「12期連続増配」を見込み、
「期初計画」に、変更はありません。

なお、今期の配当性向は、「40.3%」の見込みです。

通期

- ・「新プロジェクト(電力・大型)」収益貢献：来期以降
- ・「戦略投資 継続」：プロジェクトルーム増床、DX人材育成 等

(単位:百万円)	前期	修正計画 (2021年11月8日発表)		
		見込額	増減額	増減率%
売上高	13,518	12,500	△1,018	△7.5
営業利益	1,285	1,200	△85	△6.6
経常利益	1,314	1,234	△80	△6.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	898	830	△68	△7.6

14

通期業績見通しは、ご覧のとおりです。

昨年11月の発表値から、変更はございません。

冒頭ご説明した通り、今期は期初に予定していた電力大型案件の開始が遅延しております。また、電力制度改定の実施時期延期等により、これらプロジェクトの収益貢献は、来年度以降になる見通しです。

費用面では、販売管理費の再精査等により、コストの抑制に努めつつも、「DX・デジタル人材の育成」など、持続的成長に繋がる投資は、積極的に実施する方針です。

2. 変革への挑戦

Change & Challenge

当社は、「2026年3月期:創立50周年」の飛躍に向け、
様々な取り組みを推進しております。

その取り組み(変革への挑戦)をここで、ご紹介いたします。



コロナ禍を契機に、ICTシステム開発は、「DX・デジタル化」に大きくシフトしています。

市場や顧客においては、データ利活用、新ビジネス創出、競争優位性の確立、既存システムのリニューアル等、DX・デジタル化をテーマとした投資が本格化の兆しを見せています。また、開発の短期化や、早期サービス化に向けたICTサービスの活用、新たな開発手法（ローコード等）の採用も進んでいます。

このような環境のもと、当社はシステム・インテグレーション・サービスをベースロードとした着実な成長を図るとともに、DX・デジタル化への対応を強化し、「DXのアドソル」へと進化を図る方針です。

「アライアンス」や、「ソリューション強化」、「産学連携」など、新たな取り組みも、推進しております。

DX・デジタル化の潮流をビジネスチャンスとし、変革とチャレンジを推進し、事業拡大を目指してまいります。

日本電産「位置情報ソリューション」で業務提携!!



高精度屋内位置測位システム (IPS:Indoor Positioning System)
製造業(工場)、物流業(倉庫)等に共同展開

Nidec
 -All for dreams
 日本電産株式会社
 世界No.1の総合モーターメーカー

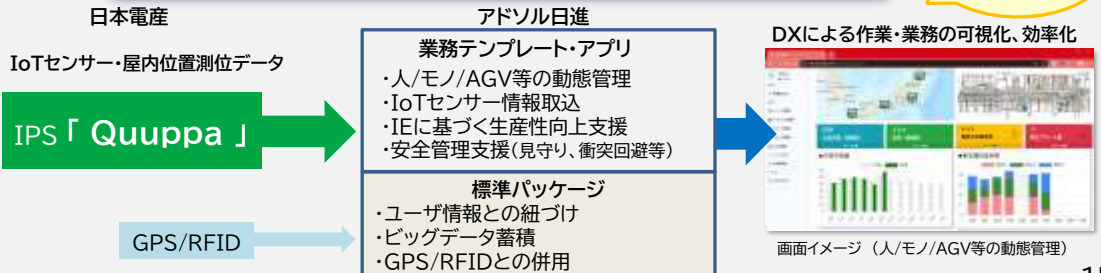
- ・IPSパートナー網との連携
- ・測位精度向上/AGVとの連動
- ・各種センサー情報の取込 等



- ・共同企画したアプリの開発
- ・GPSやRFIDとの併用
- ・セキュリティ強化 等

DX・ソリューションパッケージの「共同企画・開発」!!

2022年2月
発売開始!!



世界No.1総合モーターメーカーの「日本電産株式会社」と、「位置情報ソリューション事業」で、業務提携契約を締結しました。

2022年2月より、両社共同で、「IPS(※)」の「位置データ」を活用した「DX・ソリューションパッケージ」を企画・開発、日本電産のIPSパートナー網を通じ、ご提供します。

本ソリューションでは、お客様の業種・業態にあわせた「業務テンプレート」をご用意し、工程分析、生産性向上、安全強化支援などの「DX」を図ります。

当社は本提携において、業務テンプレート・標準パッケージ等の共同企画アプリ開発や、GPS、RFID、セキュリティ等を担当し、両社共同で、「DXソリューション」の実現を加速させます。

※屋内位置測位システム : Indoor Positioning System (IPS)

仏・シュナイダー社「SIパートナー契約（日本初!）」



Schneider Electric

IoTプラットフォーム「EcoStruxure」

IoTソリューション「Pro-face」

AR(拡張現実)

【IoT・DXソリューション】



ソリューション受注
100件

アドソル日進

社会インフラ

先進インダストリー

【IT・OT ワンストップ提供】

世界で最も
持続可能な企業
「第1位」

シュナイダーエレクトリック社
 本拠地：フランス
 （事業展開 世界100カ国以上）
 売上高：252億ユーロ（約3兆7千億円）
 URL：https://www.schneider-electric.com/jp
 事業概要：ビル、データセンター、基盤インフラ、産業向けに、エネルギーマネジメントと、オートメーションのデジタルトランスフォーメーションを推進

製造業向け **DX、IoT 加速!**

新旧設備
有効活用



予知保全
(AI活用)

データ
利活用



フランスを拠点に、「世界100カ国以上」で「デジタル・トランスフォーメーション」事業を展開される「シュナイダー社」と、日本初となるSIパートナー契約を締結しました。

シュナイダー社の、グローバルに展開する最新DXソリューションに、当社の技術力を融合させ、製造業や、社会インフラ関連、日本のモノづくりを推進されるお客様のDXやIoTに貢献することを目指し、協業を推進してまいります。

共同研究 スタート(航空・宇宙分野)



～「宇宙」×「IT」×「問題解決」で、未来を創る～



【宇宙・衛星データ利活用】

「宇宙データ・衛星データ」を活用した、
社会問題解決の研究(AIをはじめとしたIT活用など)



【人材育成(宇宙×IT)】

「宇宙×IT」人材育成の研究
(東京大学内での新たな講座の開講など)

東京大学院工学系研究科 航空宇宙工学専攻 中須賀 真一 教授 プロフィール



研究実績

- ・従来の宇宙開発の枠組みにとられない、超小型衛星から大型の膜構造衛星までをカバーする、革新的な宇宙システムの研究開発を推進
- ・世界初の1kg衛星をはじめ、超小型衛星(100kg以下)13機の打ち上げ運用に成功
- ・超小型衛星の実利用・ビジネス化に向けた技術開発と利用開拓を通し、多くのベンチャー会社とも連携

中須賀 真一(なかすか しんいち)

- <略歴>
- ・1961年 大阪府生まれ
- ・1983年 東京大学 工学部 卒業
- ・1988年 東京大学 博士課程修了、工学博士
日本アイ・ビー・エム東京基礎研究所 入社
- ・1990年 東京大学 工学部 航空学科 講師
- ・1994年 東京大学 先端科学技術研究センター 助教授
- ・1998年 同大学 大学院工学系研究科 航空宇宙工学専攻 助教授
- ・2005年 同大学 大学院工学系研究科 航空宇宙工学専攻 教授



19

「東京大学大学院 工学系研究科」と、
「航空・宇宙工学分野」における、「デジタル・データの利活用」と、
これを実現する「人材育成(宇宙×IT)」などを目指す
共同研究を開始しました。

本共同研究は、政府が閣議決定した「宇宙基本計画」でも
掲げられている

「宇宙を推進力とする経済成長とイノベーション」の実現に向け、
超小型衛星開発の世界的な第一人者であり、
宇宙関連研究をリードする
東京大学の「中須賀真一教授」と推進します。

「宇宙」×「IT」×「問題解決」で、未来を創る を
キーコンセプトに、

- ・「宇宙データ・衛星データ」活用や
- ・東京大学内での新講座開設などを見据えた人材育成
など、実践的な研究を進める方針です。

新開設：「IoTセキュリティ研究コンソーシアム」

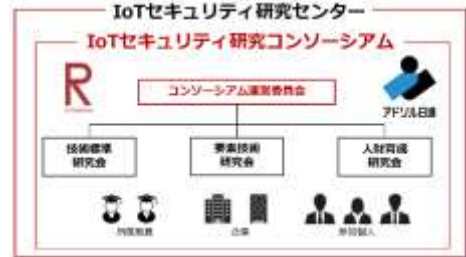


【IoT・セキュリティの研究・交流拠点：産学官連携】

- ・IoTセキュリティ人材の育成
- ・セキュリティ技術の研究
- ・セキュリティ基準・ガイドラインの策定



立命科大学 草津キャンパス



産学共同研究：IoT機器向け「マルチコア制御システム」

【ソフトウェア間 データ連携(組み込みソフトウェア)】

- ・実証システム構築
 - －産業界のユースケース想定
- ・1つのマルチコア・マイコンで制御
 - －走行制御ソフトウェア / 監視通信ソフトウェア
 - －コネクテッドカーを想定
- ・走行制御/走行データの蓄積・可視化



< 図1 実証システムの概要 >

産学連携協定を締結する立命館大学とは
昨年6月

「IoTセキュリティ研究コンソーシアム」を共同で設置し、
「人材育成」や「技術研究」などの活動を推進しております。

また、IoT機器向けの制御システム研究も行っております。

これら活動を通じて、
安心・安全なスマート社会の実現に向けた
取り組みを推進してまいります。

AI研究強化：DX貢献

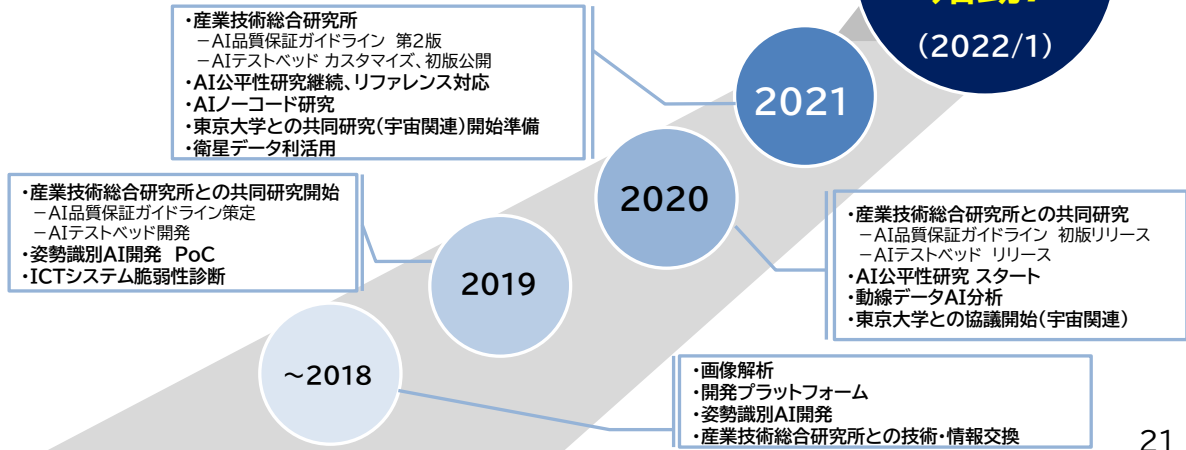


【DX、ビジネス変革に貢献!!】



- 【技術基盤の確立・強化】
AIエンジニアリング、MLOps、クラウド、
- 【AIシステムの活用知見】
衛星データ×AI、セキュリティ、テスト技法
- 【先端 AI人材育成】
研究団体・産学連携

「AI研究所」
始動!
(2022/1)



本年1月には、「AI研究所」を設立しました。

当社は、「画像解析」、「屋内位置測位」、「開発プラットフォーム」等の領域を中心に、AI研究と利活用を推進してまいりました。

また、研究機関・大学との共同研究、AI人材の育成にも取り組んでおります。

今後、あらゆる産業において、DX・デジタル化の取り組みが進展する中、AIは、「イノベーション」や「DX価値」の創出に不可欠な技術となります。

AIに関する先端技術研究をさらに強化・推進し、お客様の「DX・デジタル化」により貢献する「AIシステムの活用知見」、「技術基盤の確立・強化」や「先端 AI人材育成」などに注力してまいります。

安心・安全の、「AI研究」・「AIシステム」



参加企業・団体(50音順)

アドソル日進(株)	(株)サイバー創研
国立研究開発法人 産業技術総合研究所	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所
テクマトリックス(株)	(株)デンソー
学校法人 東京理科大学	トヨタ自動車(株)
日本アイ・ビー・エム(株)	日本電気(株)
パナソニック(株)	(株)日立製作所
富士通(株)	(株)富士通研究所

産総研について

・名称	： 国立研究開発法人 産業技術総合研究所
・創立	： 2001年4月
・所在地	： 本部:東京都千代田区/つくば市 研究拠点:全国10か所
・理事長	： 石村 和彦
・職員数	： 3,041名 (研究職員2,338名)
・事業概要	： 産業技術に関わる研究
・URL	： https://www.aist.go.jp/

AI研究に関しては、
 「国立研究開発法人:産業技術総合研究所」と、
 「AIシステムの品質向上」や、
 「AIシステム開発の効率化」などの
 最先端の研究活動も、推進しております。

高セキュリティ・機密保護 !!



「革新的IoTテクノロジー」で、PC内を「完全分離(社内/社外接続)」

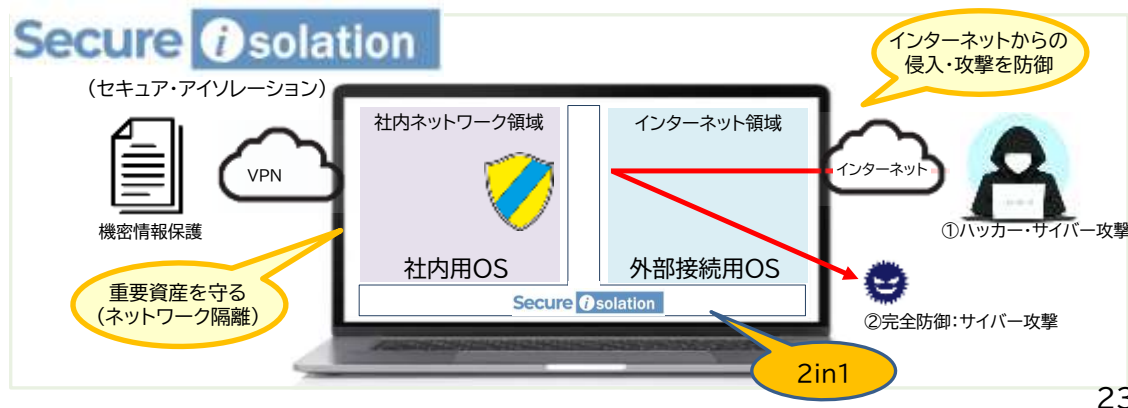
- 業務効率化 -

- ・PC使い分け 不要
 - 重要情報の取扱い業務
 - 調査・機密データ アクセス
- ・ネットワークの隔離と遮断



- コスト削減 -

- ・複数PC不要
 - パソコン台数削減
- ・高セキュリティ



当社が注力する「セキュリティ・ソリューション」では、

より堅牢なセキュリティや
高度な機密情報保護のビジネス・ニーズにお応えする
新しいソリューションとして、「セキュア・アイソレーション」を
開発、販売開始しました。

日本経済新聞にも取り上げられるなど、
注目をいただいている、期待のソリューションです。

兵庫県・芦屋市 : テレワーク開始!



「1台のパソコン」で、庁内・自宅から「セキュア」に接続



☆ 高セキュリティ ☆

- ・独自「高セキュリティ技術(航空・防衛領域)」
- ・「サイバー攻撃」・「ウイルス侵入」完全防御

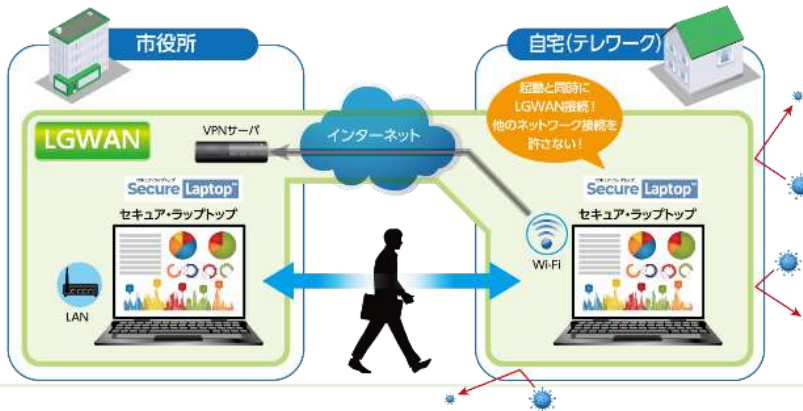


☆ コスト低減 ☆

- ・「1台のパソコン」で業務可能(庁内・自宅)
- ・テレワーク用パソコン不要

Secure Laptop™

芦屋モデル



24

次に、
Withコロナにおけるテレワーク・ニーズへの対応と、
自治体の働き方改革に貢献する
「テレワーク・ソリューション:セキュア・ラップトップ」が
兵庫県・芦屋市役所にて採用され、
昨年10月より運用を開始しました。

同時に、全国の自治体への提案活動と、
採用に向けた実証実験に継続して取り組んでおります。

セキュア・ラップトップのご提供を通じて、
「自治体職員様」の、働き方改革に貢献してまいります。

IoT・サイバーセキュリティ 関連

14件目!!



【外部侵入ウイルス：無害化】

- ・サイバー攻撃対応
- ・重要なデジタル・データを、「データ・ダイオード技術」で「隔離」「遮断」し、「保護」する技術
- ・米国Lynx社の「LynxSECURE」を活用（日本国内・独占販売権）



特許概要



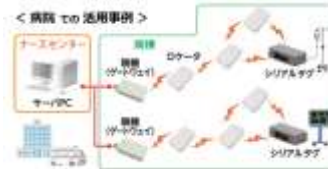
特許番号	特許第6841703号
発明の名称	コンピュータ装置
出願日	2017年3月29日
登録日	2021年2月22日
特許権者	アドソル日進

位置検知ソリューション 関連

15件目!!

【データ通信効率化：無線・輻輳抑制】

- ・位置情報(デジタル・データ)活用
- ・近距離無線を活用したデジタル・データ収集時の課題解決
- ・屋内位置検知システム(uLocation)等で活用



特許概要



特許番号	特許第6890394号
発明の名称	中継装置、位置検知システム及び中継方法
出願日	2016年9月27日
登録日	2021年5月27日
特許権者	アドソル日進

知的財産への取り組みについて、ご説明します。

当社は、保有する独自技術の特許化に長年取り組んでおり、

今期、「IoTサイバーセキュリティ」分野と、「位置検知」分野で、各1件ずつ、特許を取得し、累計で、「15件」となりました。

「オリジナル・ソリューション」、 「基盤技術」 紹介!!



1. 製品・ソリューション

- ・豊富なICT実績(社会インフラや、先進インダストリー)
 - －エネルギー(電力・ガス)、－防災(都道府県、市区町村)
 - －交通インフラ(航空、宇宙、鉄道)－通信(5G他)、
 - －モビリティ・次世代自動車(EVや、自動運転)
 - －メディカル・ヘルスケア(医療・メデカ、介護)
 - －ペイメント(クレジットカード、決済基盤)など
- ・オリジナル・DXソリューション
 - －IoTデバイス、GIS(地理情報システム)、セキュリティ、
- ・最先端テクノロジー/サービス
 - －近距離無線、クラウド、グローバル開発(ベトナム、中国)

2. プロフェッショナル・テクノロジー

- ・IoTテクノロジーで、DXを実現
 - －ソリューションSMLKマッピング
 - －屋内測位uLocation
 - －高精度測位 Quuppa
 - －GIS地理情報システム SUNMAP
 - －DXデジタルデータ
- ・ベース技術、ナレッジや、課題解決力
- ・アライアンス(グローバル企業)

3. 5つのデジタル・イノベーション

- ・デジタル・イノベーションの実現
 - －IoT、地図情報、セキュリティ
- ・5つのソリューション
 - －製造・エネルギー・防災・自治体・医療

<https://www.adniss.jp/products/>

26

「製品・ソリューション情報」のウェブサイトを
リニューアルしました。

リニューアルしたウェブサイトでは、

- ・社会インフラや、先進インダストリーの豊富な導入実績
- ・IoTデバイスやGIS、セキュリティ等の
オリジナル・ソリューションに加え、
当社が創業以来培ってきた基盤技術を
「プロフェッショナル・テクノロジー」として
ご紹介しております。

「DXソリューション・パートナー」として

幅広いお客様の

DX・デジタル化に、一層貢献してまいります。

「最先端ソリューション」の体感 !!



「IoT」×「地図情報」×「セキュリティ」

アドソル デジタル・イノベーション ラボ
Ad-Sol Digital Innovation Lab

東京本社



関西支社



(2021年6月 オープン)

New!

スマートなエネルギー
環境に必要なDX



現場プロセスのDXで業務改革・効率化



自然災害に強い
企業・社会



現場
プロセス

エネルギー
環境

自然災害

Solutions
for
the Future

自治体
業務

医療・
ヘルスケア

業務持続が可能な
セキュアスマート自治体



最先端テクノロジーで
安心安全な医療現場



国内2拠点目となる
「デジタル・イノベーション・ラボ」を
関西支社にオープンしました。

「最先端企業」や「研究機関」、「大学」との
「オープン・イノベーション拠点」として活動すると同時に、
様々な「デジタル・ソリューション」をご体感いただけます。

SYSホールディングス社と業務提携 !!



SYSホールディングス



アドソル日進

「エネルギー・システム改革」全国対応強化!

電力・ガス 全国展開!!

全国対応
制度対応、脱炭素、効率化、老朽化、DX等

人材育成
DX、AI、PMP、ローコード等

開発体制強化
上流工程、品質、マネジメント、開発等

ソリューション
エネルギー業界向けオリジナル開発

株式会社SYSホールディングス

本社 : 名古屋市東区
 拠点 : 東京、大阪
 設立 : 1991年1月
 代表者 : 代表取締役会長 兼 社長 鈴木 裕紀

上場市場: 東証ジャスダック
 事業概要: システム開発及びソリューション・サービスの提供を中核とする総合情報サービス事業
 グループ会社: 11社

「エネルギー市場」における「全国での対応力の強化」を目的に、東証ジャスダックに上場する「SYSホールディングス社」と、業務提携を行いました。

SYS社は、中部地区を地盤に、関東・関西で、エネルギーとインダストリー関連を中核とした事業を展開されています。

中部地区での、エネルギー対応力の強化を図るとともに、全国での旺盛なシステム開発需要にこたえてまいります。

2022年4月 新卒採用

◆ 内定人数 : 55名

- ・大学院 : 15名
- ・大学 : 40名
- グローバル人財 : 1名 (ベトナム人留学生)

出身大学

【国立】

北海道大学、岩手大学、茨城大学、筑波大学、東京大学、東京工業大学、東京農工大学、一橋大学、三重大学、京都工芸繊維大学、大阪教育大学、神戸大学、和歌山大学、島根大学、九州大学、佐賀大学、長崎大学

【公立】

岩手県立大学、滋賀県立大学、大阪府立大学、北九州市立大学

【私立】

芝浦工業大学、上智大学、専修大学、中央大学、東京電機大学、東京理科大学、日本大学、日本女子大学、東京都市大学、立教大学、早稲田大学、津田塾大学、神奈川大学、同志社大学、立命館大学、関西大学、近畿大学



※2021年10月1日、
オンライン形式で内定式を開催

2023年4月 新卒・採用計画

◆ 計画人数 : 55名

(グローバル人材含む)

人財への取組みをご紹介します。

「2021年4月」には、
新入社員、「50名」が入社しました。

「2022年」の、新卒採用活動としては、
「55名」の入社が、内定しております。

あわせて、
経験者採用にも積極的に取り組んでおります。

プライム市場 移行決定



◆ 適合結果

項目	上場維持基準	適合結果
流通株式数	2万単位 以上	○ (75,226単位)
流通株式時価総額	100億円 以上	○ (199.3億円)
1日平均売買代金	0.2億円 以上	○ (1.3億円)
流通株式比率	35% 以上	○ (80.4%)

30

1月11日に、
東京証券取引所より公表された
新市場区分の選択結果の通り、
当社は、4月4日より「プライム市場」に
移行することとなりました。

今後は、プライム市場に上場する企業として、
持続的成長と企業価値向上に一層努めるとともに、
コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図り、
株主・投資家の皆様のご期待にお応えしてまいります。

取り組み①

「サステナビリティ方針」策定



取り組み②

「サステナビリティサイト」充実

- ESGデータブック
- 気候変動への取り組み
- 人財に関する取り組み など

<https://www.adniss.jp/esg/>

取り組み③

「TCFD」提言への賛同表明
「TCFDコンソーシアム」加盟



SDGsの取り組みについてご説明します。

このたび、

- ・「サステナビリティ方針」の策定
- ・「サステナビリティ・サイト」のリニューアル
- ・「ESGデータブック」の開示

など、持続可能な社会の実現に向けた
当社の取り組みに関する情報の充実化を図りました。

また、

- ・「TCFD提言への賛同」を表明するとともに
- ・「TCFDコンソーシアム」に加盟いたしました。

今後、TCFD提言の枠組みに基づいた、
自主的かつ、積極的な情報開示に努めてまいります。

対象株主&時期

■毎年9月30日、3月31日の株主様(年2回)

- 200株以上4,000株未満 :12月、6月に優待品を発送予定
- 4,000株以上 :11月、5月にカタログを発送予定

優待内容

■200株以上4,000株未満

「緑の募金」付きQUOカードを贈呈

- 200株以上 1,000株未満 500円相当
- 1,000株以上 2,000株未満 1,000円相当
- 2,000株以上 4,000株未満 1,500円相当

●保有期間特典

1年以上で QUOカード1枚(500円相当)を
年間 2枚 追加贈呈



■4,000株以上

●「緑の募金」付きQUOカード(3,000円相当) 又は

- 「紀州梅」「みかんジュース」「みかんゼリー」「醤油」「お米」等から選べる株主優待カタログ(3,000円相当の商品から一品)を贈呈



注. 写真はイメージで実際の商品と異なる場合があります。

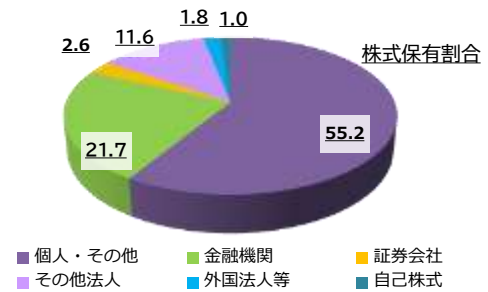
(ご参考)
株主優待のご紹介です。

配当に加え、保有株数に応じた優待制度を設けており、

「梅ギフト」や「クオカード」を年2回、
贈呈させていただきます。

会社概要

社名	アドソル日進株式会社 Ad-Sol Nissin Corporation
本社	〒108-0075 東京都港区港南4丁目1番8号 リバーージュ品川 TEL:03-5796-3131(代表) FAX:03-5796-3265(代表)
拠点	大阪、福岡、仙台、米国サンノゼ
設立	1976年3月13日
代表者	代表取締役会長 兼 CEO 上田 富三 代表取締役社長 兼 COO 篠崎 俊明
資本金	5.7億円
決算	3月
事業内容	独立系のICT企業として、社会システム事業を 中核に企業や公共向け情報システムの開発、 及びソリューションの提供並びに商品化と販売
従業員数	1,164人(グループ総数)
売上高	135.1億円(2021年3月期)
上場市場	東証一部 3837
発行済株式数	9,390,189株(2021年9月30日現在)
子会社	国内 アドソル・アジア(株) 米国 Adsol-Nissin San Jose R&D Center, Inc. (サンノゼR&Dセンター)
業務提携先	米国 Lynx Software Technologies, Inc. 中国 大連運籌科技有限公司(Weavesoft Ltd.) ベトナム 3S Intersoft JSC United Technologies Corporation Individual Systems



33

(ご参考)
アドソル日進の会社概要です。

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。又、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

又、業績等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。

尚、本資料に記載されている会社名及び商品名は、各社の商標又は登録商標です。

■お問合せ先



URL <https://www.adniss.jp/>

【本 社】 〒108-0075 東京都港区港南4-1-8 リバージュ品川

TEL:03-5796-3131(代表)

経営企画室 広報・IR担当 TEL:03-5796-3023 メール:ir@adniss.jp